



International Fund for Agricultural Development







2023

要約版

# 世界の 食料安全保障と 栄養の現状

農村一都市の連続体における、 都市化、農業・食料システム変革、 そして健康的な食生活

JAICAF

Published by arrangement with the
Food and Agriculture Organization of the United Nations
by the
Japan Association for International Collaboration
of Agriculture and Forestry

本書の原文は、国際連合食糧農業機関 (FAO) によって発行された『The State of Food Security and Nutrition in the World 2023: In brief』であり、日本語版は(公社)国際農林業協働協会が作成した。翻訳に不一致がある場合には、原文が優先される。本書において使用している名称および資料の表示は、いかなる国、領土、市もしくは地域、またはその関係当局の法的地位に関する、または その地域もしくは境界の決定に関する FAO のいかなる見解の表明を意味するものではない。特定の企業、製品についての 言及は、特許のあるなしにかかわらず、言及のない類似の他者よりも優先して FAO に是認あるいは推薦されたものではない。

©JAICAF, 2024 (Japanese translation) ©FAO, 2023 (English edition)

本書は「The State of Food Security and Nutrition in the World 2023」全文版の主要なメッセージと内容をまとめたものであり、図表の番号は全文版に進じている。

表紙写真: ©Shutterstock.com/Raúl Mellado Ortiz 都市で栽培される野菜のスプラウト――都市農業・都市周辺農業の実践(タイ)

## 目次

主要メッセージ	5	2.2 健康的な食事のコストと入手可能性	18
序 文 第 1 章 はじめに	12	表5 健康的な食事を入手する経済的余裕のなかった人は2020~2021年にある程度減少したものの、2021年には31億人を超えていた	19
第 2 章 世界の食料安全保障と栄養の現状	13	2.3 栄養の現状: 国際栄養目標に向けた進捗状況	20
2.1 食料安全保障指標——飢餓の解消と食料安全保障の確保に向けた最新情報と 進捗	13	図 12 5 歳未満児の発育阻害と完全母乳育児は改善しており、消耗症もある程度の進捗があったが、 低出生体重と5歳未満児の過体重には変化が見られない	22
図1 世界の飢餓人口は、2021 ~ 2022 年の間はほぼ横ばいであったが、COVID-19 パンデミック前の水準に比べるとはるかに多い	14	第3章 都市化は農業・食料システムを変化 させ、農村-都市連続体における手	
図5 栄養不足人口の予測は、2030年までに飢餓ゼロを達成する軌道から世界が大きく外れていることを示している	15	頃な価格の健康的な食事へのアクセ スに影響を及ぼす 3.1	23
図6 2021~2022年の中程度または重度の食料不安は世界レベルでは横ばいであったが、アフリカ、北米、欧州では悪化し、アジア、ラテンアメリカ、カリブ海諸国では改善が見られた	16	都市化の要因、パターン、力学 図 16 都市化の要因	23 24
図8 中程度・重度の食料不安蔓延率は、北米と欧州を除く全地域で都市部より農村部の方が高い	17	3.2 都市化は農業・食料システムに影響を 及ぼし、手頃な価格の健康的な食事を 確保する上での課題と機会を生み出す	25
		図20 農業・食料システムと手頃な価格の健康的な食事へのアクセスに都市化が影響を及ぼす道筋	26

第4章 農村-都市連続体における食料需給 の相互作用および健康的な食事のコ ストと経済的な入手しやすさ	28	第5章 農村−都市連続体全体における健康 的な食事に向けて農業・食料システ ムの変革を活用するための政策と解	
4.1		決策	<b>37</b>
農村一都市連続体における食料需給を 理解する	28	図67 農村-都市連続体において都市化がもたらす農業・食料システムの課題と機会を政策に反映させた場合	38
図 24 食品購入額は、都市部世帯で高いことは予 測できるが、農村一都市連続体全体の農村部世帯で			00
利 こるが、 長村 一部 印度	30	5.1 農村一都市連続体全体で健康的な食事	
図 26A アフリカ 11 ヵ国では、都市や町から 1 ~		を確保するのための政策と投資	39
2 時間以上の距離にある農村世帯でも超加工食品を 含む加工食品を消費している	31	5.2	
表 11 アフリカ 11 ヵ国では、高・低食費国の農村 - 都市連続体全体で世帯レベルの食事の変化が生じており、(都市部や都市周辺部と比べて速度も程度も		テクノロジーとイノベーション:都市 化が進む中で農業・食料システムを変 革させる重要な実現要素	40
下回っているが)農村部でも変化が見られる	32	5.3	
4.2 農村一都市連続体における健康的な食		農村-都市連続体全体を統合する計画 立案とガバナンス・メカニズム	41
事のコストと経済的な入手しやすさ、 および食料安全保障と栄養	33	第6章結論	42
図 663 アフリカ 11 ヵ国において健康的な食事を入手できない人々の割合は、都市周辺部の方が都市部より高く、また農村部と同程度である	34	結構	42
図34B 分析したアフリカ 9 ヵ国の多くにおいて、 都市部と都市周辺部における食料不安は農村部と同 程度か、場合によってはやや高く、このことは分析し た諸国のほとんどで食料不安が農村だけの問題では			
ないことを示唆している	35		

## 主要メッセージ

- → 栄養不足蔓延率で測定した世界の飢餓(持続可能な開発目標[SDG]指標2.1.1)は、2021~2022年は比較的横ばいで推移しているものの、依然として新型コロナウイルス感染症(COVID-19)発生前と比べるとはるかに多く、2019年には世界人口の7.9%だったのが、2022年には約9.2%であった。
- →2022 年には、世界で6億9,100万人~7億8,300万人が飢餓に直面したと推定されている。この数字の中間値(7億3,500万人)でみた場合、飢餓人口はCOVID-19発生前の2019年と比べ、2022年には1億2,200万人増加している。
- →2021 年から2022 年にかけて、アジアやラテンアメリカでは飢餓削減に向けた進捗が見られたが、西アジア、カリブ海諸国、アフリカ全域では依然として飢餓が増加している。
- →2030年には、約6億人が慢性的な栄養不足に陥ると予測されている。この数字は、COVID-19パンデミックもウクライナ戦争も起こらなかった場合の予測と比べて約1億1,900万人多く、ウクライナ戦争が起こらなかった場合と比べると約2,300万人多い。このことは、飢餓、特にアフリカの飢餓の撲滅を目指すSDGsの達成がいかに難しいかを示唆している。

- →世界全体で、中程度または重度の食料不安 (SDG 指標 2.1.2) に陥っている人は、2019 年から 2020 年にかけて急増した後、ここ 2 年は横ばいで推移している。2022 年には世界人口の約29.6%(24億人)が中程度または重度の食料不安に陥っており、このうち重度の食料不安に陥っている人は約9億人(世界人口の11.3%)であった。
- →世界的に、食料不安は女性や農村部の人々に偏って影響を及ぼしている。2022年には、中程度または重度の食料不安蔓延率は農村部の成人の33.3%であったのに対し、都市周辺部では28.8%、都市部では26.0%であった。世界全体の食料不安のジェンダー格差は、パンデミックの影響で拡大したが、2022年は縮小し、2021年の3.8%に対し2022年は2.4%であった。
- →2021 年には、世界中で31 億人 (42%) 超 の人々が健康的な食事にアクセスする金銭的余 裕がなかった。これは、パンデミック前の2019 年と比較すると1億3,400万人の増加となる。ただし、2020年から2021年にかけては5,200万人減少している。
- → 2022 年には、世界の 5 歳未満児の 22.3 % (1 億 4,810 万人) が発育阻害、6.8% (4,500 万人) が消耗症、5.6% (3,700 万人) が過体重と推定された。発育阻害や消耗症の蔓延率は農村部で高く、過体重は都市部でやや高かった。

- → 生後 6 ヵ月の乳児に対する完全母乳育児に関する進捗は順調で、5 歳未満児の発育阻害も減少しているが、依然として 2030 年までの国際目標の達成に向かう軌道には乗っていない。子どもの過体重や低出生体重にはほとんど変化が見られず、消耗症の蔓延率は 2030 年の目標値の 2 倍以上である。
- → 2050 年までには 10 人のうち約 7 人が都市に住んでいると予測されるような都市化の進展が、農村と都市の連続体における農業・食料システムの変化を牽引している。このような変化は、誰もが健康的な食事をとれるようにすることの難しさと、その機会が存在することの両方を示している。
- → これらの問題の要因としては、カロリー、脂肪、糖分、塩分が多く栄養不良になりやすい、安価なインスタント食品や調理済み食品、ファストフードがますます広がっていること、毎日の健康的な食事に必要な野菜や果物の摂取が不足していること、小規模農家がバリューチェーンから排除されていること、都市化の拡大による土地や自然資本の減少、などが挙げられる。
- →しかし都市化は新たな機会ももたらす。都市 化の結果、フードバリューチェーンがより長く複 雑なものになり、農業以外の雇用の創出、特に 女性や若者が収入を得られる機会が広がり、栄 養豊富な多様な食品も増える。都市部と農村部 が近接するようになると、農家は農業投入材や サービスにアクセスしやすくなることが多い。

- →農業・食料システム(食料生産、食品加工、 食品流通や調達から消費者行動まで)全体で 生じている変化を理解するには、都市と都市 周辺部、農村部の間のつながりや相関関係 の高まりを視野に入れた「農村一都市の連続 体」という視点が必要である。
- →農村-都市連続体における食料需給の変化は、アジアやラテンアメリカではすでに十分進んでいるが、食料不安に陥り健康的な食事を入手できない人々が世界で最も多いアフリカでは、現在加速している最中である。アフリカでは、農業以外の雇用の拡大や、食品市場と食料サプライチェーンの相互のつながりの強化が、農村一都市連続体における食生活の転換を牽引している。
- → 西アフリカ、東アフリカ、南アフリカの 11 ヵ国に関する新たな調査結果は、「アフリカの農村世帯では食品の消費額に占める購入額の割合が少ない」という従来の考え方の見直しを迫っている。これらの諸国では、都市世帯でも食品購入額は多いが、農村一都市連続体全体でも——都心部から遠く離れた農村世帯でも——驚くほど多い。
- →新たな調査結果は、「都市部と農村部では購入パターンが大きく異なる」という従来の考え方の見直しも迫っている。アフリカ11ヵ国では、超加工食品を含む加工食品の消費は都市部で多いものの、都市周辺部から農村部にかけては段階的に減少しているにすぎない。さらに、野菜、果物、油脂類の消費は、食品消費量全体と比較して、農村一都市連続体全体で比較的均一である。

- → 都市周辺部や農村部は食品購入に依存しているため、各世帯にとっては、健康的な食事が手の届く価格かどうかが重要さを増している。調査したアフリカ11ヵ国では、健康的な食事のコストが低いにもかかわらず、都市周辺部や農村部における経済的な入手しやすさは、依然として都市中心部よりも低い。都市周辺部や農村部の低所得世帯は、健康的な食事を確保するには食費を2倍以上増やす必要があり、特に不利な状況にある。
- →調査したこれらのアフリカ諸国の多くでは、食料安全保障の確保は農村部だけの問題ではない。都市部全体(大都市、中都市、小都市や町)および都市周辺部(大都市・中都市・小都市への移動時間が1時間未満)でも、中程度または重度の食料不安蔓延率は農村部と同様か、または農村部よりやや高い場合すらある。
- →子どもの過体重の蔓延率は、超加工食品や家庭外調理食品の消費量が都市中心部で多く、都市周辺部や農村部への広がりも加速しているという新たな問題により、今後上昇する恐れがある。
- → 手頃な価格の健康的な食事へのアクセス拡大や、すべての人にとっての食料安全保障と栄養の達成には、農村部、都市周辺部、および様々な規模の都市の間のつながりの強化を活用した政策的取り組みと法整備が必要である。

- → 農業・食料システムの各段階の間が近接してくると、経済開発の拡大や手頃な価格の健康的な食事へのアクセス拡大の点で、ウィンウィンの状況をもたらす機会が生まれる―こうした機会は、インフラおよび公共財への投資や、農村と都市部のつながりを改善する能力の強化を通じて獲得される。このような投資は、農業・食料システムにおいて、とりわけ中小の都市や町で中小企業が果たす重要な役割を支えるはずである。
- → 研究開発への公共投資を拡大して、より健康 的な食事環境や栄養豊富な食品を手頃な価格で 提供するためのテクノロジーやイノベーションを 開発する必要がある。都市や町に栄養豊富な食 品を供給する都市農業および都市周辺農業の能 力を強化するのに、テクノロジーは特に重要な 役割を果たしうる。
- → 農村一都市連続体全体のつながりを活用するためには、ガバナンス・メカニズムや制度によって、セクターや行政の枠組みを越えた、一貫した投資を調整する必要がある。この目的に対し、地方政府は、従来のトップダウン型アプローチを越えた政策を設計し実現する上で重要な役割を果たし得る。農業・食料システムのガバナンスに対する取り組みでは、すべてのレベルの農業・食料システム利害関係者の関与により、地方、地域、国内で一貫した政策の推進を確実に行う必要がある。

## 序文

報告書は、現在の努力を倍増させて目標を絞り込まなければ、あらゆる形の飢餓、食料不安、栄養不良を 2030 年までになくすという目標を達成できないままに終わることを、我々の組織が再び一堂に会し、再確認したものです。世界は地球規模のパンデミックから回復しつつありますが、各国間でも各国内でも、回復には差があります。これに加えて世界は、食料・エネルギー市場を揺るがしている進行中のウクライナ戦争の余波にも取り組んでいます。

農業・食料システムは、紛争、気候変動や異常現象、経済の縮小によって生じる衝撃や混乱の影響を、依然として非常に受けやすい状態となっています。これらの要因が不平等の拡大と組み合わさり、安全で手頃な価格の栄養価の高い食事をすべての人に提供する農業・食料システムの能力を損ない続けています。食料不安と栄養不良をもたらすこのような主な要因が、私たちの「ニューノーマル(新しい常態)」となっています。努力を倍増させて農業・食料システムを変革し、これを活用して持続可能な開発目標 2(SDG 2)を達成する以外に選択肢はありません。

世界の飢餓は依然として、COVID-19のパンデミック前の水準をはるかに上回っています。2022年には世界中で6億9,000万~7億8,300万人が飢餓に直面したと推定されています。これは、パンデミック前より1億2,200万人の増加です。ただし、ここ2年間の世界的飢餓の増加は落ち着きを見せ、2022年の飢餓人口は2021年より約380万人減少しました。その一因はパンデミックからの経済的回復にありますが、このわずかな回復も、ウクライナ戦争で拡大した食料・エネルギー価格の高騰によって低下したことは明らかです。アフリカ、西アジア、カリブ海諸国では依然として飢餓人口が増加しているのですから、現状に満足している余地はありません。

2030年まで飢餓をゼロにするという SDG の達成が、難しい課題を投げかけていることは間違いありません。事実、2030年になっても約6億人が依然として飢餓に直面すると予測されています。この数字は、COVID-19パンデミックもウクライナ戦争も起こらなかった場合の予測より1億1,900万人多く、ウクライナ戦争が起こらなかった場合と比べると約2,300万人上回っています。

残念ながら、懸念されるのは飢餓だけではありません。2022 年には 24 億人(なかでも女性や農村部住民が多くを占めます)が、栄養価の高い安全かつ十分な食事に常時アクセスできませんでした。可処分所得に及ぼすパンデミックの長引く影響や、健康的な食事のコスト高騰、全体的なインフレ上昇も、何十億もの人々が手頃な価格の健康的な食事にアクセスできないままとさせています。また、依然として非常に多くの 5 歳未満児が、発育阻害(1億4,810万人)、消耗症(4,500万人)、過体重(3,700万人)を呈しています。栄養不良(発育阻害と消耗症)の子どもの数の減少は進んでいるものの、世界は 2030 年の目標達成の軌道には乗っておらず、妊娠前・妊娠中の女性の栄養状態と密接な関係がある低出生体重に関する 2030 年の目標達成も、軌道に乗っている地域はありません。着実な進展が見られるのは、完全母乳育児の水準のみです。

このような数値と傾向は相当な失望を与えるものですが、影響を受けている人たちや子どもたちにとっては生命や生活の根底にある事実であり、そのことが、解決策を模索し続けるという私たちの決意を後押ししています。飢餓の増加の兆候が現れ始めた2017年以降、私たちの組織は本報告書を通じて、このような懸念すべき傾向の背後にある主な要因を詳細に分析し、これらに対処するための科学的根拠に基づく政策提言を行いました。

私たちは、紛争の激化と相互作用、異常現象、経済の減速や景気後退が、栄養価の高い食事を手頃な価格で入手できないことや格差の拡大とともに SDG 2 達成への軌道から私たちを押し出していることを繰り返し強調してきました。固い決意を持ち続けて大胆で的を絞った行動をとり、このような苦難に対するレジリエンスを構築しなければなりませんが、その他にも重要なメガトレンドを考慮しなければなりません。

例えば都市化は、本年度の報告書のテーマに取り上げたメガトレンドの一つです。2050年までには10人のうち約7人が都市に住むと予測されますが、現在でもこの割合は約56%に達しています。都市化は農業・食料システムを形作っており、その道筋は、食料生産、食品加工、食品流通、マーケティング、調達から消費者行動に至るまですべてを包含した「農村-都市の連続体」という視点を通して初めて、理解が可能となります。人口増加により、中小都市や農村部の町が、農村部と大都市間の橋渡しの役割を担うことが増えています。し

たがって、都市化する世界の中で飢餓、食料不安、栄養不良を終わらせる取り組みは、都市と農村が分離しているという従来の仮定の下では、もはや機能しないのです。

世界的に都市化が進む中で、農村 - 都市連続体における食料需給も急速に変化しつつあり、従来の考え方も見直しを迫られています。状況によっては、食品購入額が、都市世帯に限らず都市中心部から遠く離れた農村世帯でも多いことがあります。さらに、一部の国では超加工食品の消費量が都市周辺部や農村部でも増えており、野菜、果物、油脂類の消費量も農村 - 都市連続体全体で均一化されつつあります。このような重要な変化は、この連続体全体のどこに住んでいるかによって、食料安全保障や栄養に異なる影響を及ぼしています。

都市化によって生じる課題を克服し、機会を捉えるためには、私たちの行動や、政策介入、 投資において、農村 – 都市連続体と農業・食料システムがどのように相互作用を及ぼすのか、 また、このような相互作用を考慮した上で、手頃な価格の健康的な食事へのアクセスや食 料安全保障・栄養に都市化がどのように影響するのかを明確に理解して情報を得なければ なりません。政策への取り組みにおいては、農村や都市の孤立化を避け、行政的境界を越 えなければならず、強固でよく調整されたガバナンス・メカニズムや制度が必要となります。

本年度の報告書のテーマは、他の理由からも、妥当かつ時宜を得たものです。本書の政策提言では、都市化の文脈において SDG 2を達成する上でどのようなプログラム、投資、行動が効果的かつ革新的であるかに関して各国に情報を提供しています。政策提言は、SDG 11 (住み続けられるまちづくりを)だけでなく、SDG 1 (貧困をなくそう)、SDG 3 (すべての人に健康と福祉を)、SDG 10 (人や国の不平等をなくそう)、SDG 12 (つくる責任、つかう責任)など、他の SDGs の達成にとっても適切なものです。

国連総会での最近の討議では、SDG 11 (住み続けられるまちづくりを)の達成が、貧困撲滅、気候行動、移住、土地の劣化、経済的繁栄、平和な社会の実現など、互いに関連する他の重要な問題と密接に関連するとして、その重要性が提起されました。一方でこの討議では、都市化と健康的な食事へのアクセスとの関連、その結果としての食料安全保障や栄養への

影響までは掘り下げられませんでした。したがって、本報告書がこの重要なギャップを埋めるのに役立つことを願っています。

本報告書のテーマは、2016 年国連総会が承認した「ニュー・アーバン・アジェンダ」にも沿ったものであり、持続可能な都市化の重要な要素として、手頃な価格の健康的な食事へのアクセス改善の重要性について認識を促すことに独自の貢献をしています。

最後に、本報告書が、2023年7月24日~26日に開催される「国連食料システムサミット:2年後会合」(2021年のサミットの成果の実現に向けた進捗を確認するための会合)に向けて、現在進行中の他の取組み、特に前回のサミット後に設立された行動連合——都市食料システム連合」、「子どもを含むすべての人々ための持続可能な食料システムによる健康的な食事に関する行動連合」、「学校給食連合」、「飢餓ゼロ連合」、「栄養への取り組み拡充運動」など——に明確な情報を提供することを願っています。

Qu Dongyu

国連食糧農業機関 (FAO) 事務局長

Alvaro Lario

国際農業開発基金 (IFAD) 理事長

Catherine Russell

国際児童基金 (UNICEF) 事務局長

Cindy Hensley McCain

国際連合世界食糧計画 (WFP) 事務局長

Tedros Adhanom Ghebreyesus

世界保健機関 (WHO) 事務局長

## 第1章 はじめに

食料安全保障と栄養に対する本年度の最新の国際評価は、特別な歴史的状況を反映している。パンデミック、その後の景気回復、ウクライナでの戦争、食料・農業用肥料・エネルギーの価格高騰が地域ごとに異なる状況を引き起こし、その影響も様々であった中、飢餓に関する新たな推定値は、世界レベルではもはや増加していないものの、COVID-19パンデミック前の水準より依然としてはるかに多く、持続可能な開発目標(SDG)2の達成への軌道からも大きく外れていることを示している。

本報告書の過去の版でも取り上げたように、食料不安と栄養不良の主な要因(紛争、異常気象、経済の減速や景気後退、不平等の拡大――これらは組み合わさって起こることが多い)の激化は、SDGs 達成のための活動に難題を突き付けている。このような脅威が今後も続くことは明らかであり、我々は固い意思を持ち続けながら脅威に対するレジリエンスを構築する必要がある。ただし、SDG 2 達成のための政策立案に際して、十分理解しなければならない重要なメガトレンドがある。

このようなメガトレンドのひとつであり、 本年度の報告書で取り上げるのが、都市化 である。都市化が進むと、農村部と都市部の関係がより深くなり、その間の空間的区別もより流動的になる。この「農村 - 都市の連続体」全体における人口集積パターンの変化が、農業・食料システム全体の変化を牽引し、誰もが手頃な価格の健康的な食事にアクセスできるようにするうえでの課題と機会の両方を生み出している。

本報告書では、世界の食料安全保障と栄養の現状に関する最新情報を提示した後、都市化の要因、パターン、力学を、農村一都市連続体の視点から検討し、都市化によって農村一都市連続体全体の食料需給がどのように変わりつつあるかに関する新たな分析を提示する。またこの分析を補うため、特定の国々を対象にさらに分析し、農村一都市連続体において健康的な食事のコストや入手可能性、食料不安の状況、栄養不良の形態がどのように異なるのかについて考察する。

これらの知見に基づき、本報告書では、課題に対処するための、かつ、都市化によって農村 - 都市連続体の誰もが手頃な価格の健康的な食事へのアクセスを確保できる機会を活用するための政策、投資、新技術を特定する。■

## 第2章 世界の 食料安全保障と 栄養の現状

#### 2.1

## 食料安全保障指標――飢餓の解消と食料安全保障の確保に向けた最新情報と進捗

#### 主要メッセージ

- → 栄養不足蔓延率 (SDG 指標 2.1.1) で測定した世界の飢餓人口は、2021 ~ 2022 年はほぼ横ばいで推移したが、COVID-19 パンデミック前の水準に比べると依然としてはるかに多く、2019年の7.9%に対し、2022年では世界人口の約9.2%が飢餓に苦しんでいた。
- → 2022 年には、世界で6億9,100万人~7億8,300万人が飢餓に直面した。この中間値を7億3,500万人とした場合、パンデミック前の2019年と比べ1億2,200万人増加したことになる。
- → アジアやラテンアメリカでは飢餓削減への進 捗が見られたが、西アジア、カリブ海諸国、ア フリカ小地域全域では依然として飢餓が増加して いる。アフリカでは、他の地域、すなわちアジア の 8.5%、ラテンアメリカ・カリブ海諸国の 6.5%、 オセアニアの 7.0%と比べ、はるかに高い割合(約 20%)が飢餓に直面している。
- → 2030 年には約6億人が飢餓に直面すると予

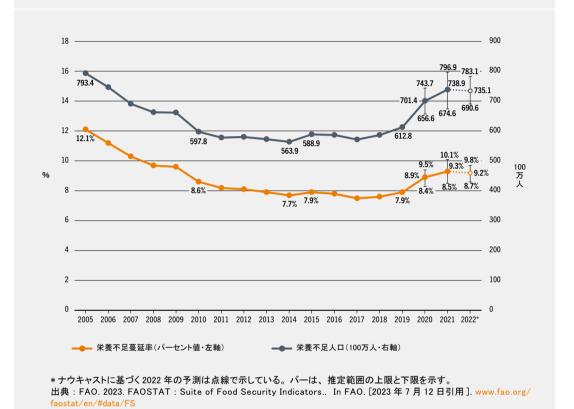
測されている。これは、コロナパンデミックもウクライナ戦争も起こらなかった場合の予測より1億 1,900万人多く、ウクライナ戦争が起こらなかった場合より約2,300万人多い。

- → 世界中で、食料不安は女性や農村部住民に偏って影響を及ぼしている。2022 年では、農村部における中程度または重度の食料不安蔓延率は成人の33.3%であったのに対し、都市周辺部では28.8%、都市部では26.0%であった。また、中程度または重度の食料不安蔓延率は、成人男性の25.4%に対し、成人女性では27.8%であった。
- → 世界中で、食料不安は女性や農村部住民に偏って影響を及ぼしている。2022 年では、農村部における中程度または重度の食料不安蔓延率は成人の33.3%であったのに対し、都市周辺部では28.8%、都市部では26.0%であった。また、中程度または重度の食料不安蔓延率は、成人男性の25.4%に対し、成人女性では27.8%であった。

2022年の食料安全保障と栄養の現状に関する国際的評価は、地球規模のパンデミックから回復しつつある現在においても、食料・エネルギー市場を揺るがすウクライナ戦争の余波に取り組んでいる世界の様相を映し出している。パンデミックからの経済的回復という明るい兆しや、貧困や飢餓の減少予測も、食料・エネルギー価格の高騰によって予断を許さない状況にある。

栄養不足蔓延率 (SDG 指標 2.1.1) で測定した 2022 年の世界の飢餓人口は、依然としてパンデミック前の水準をはるかに上回っている。慢性的飢餓に直面した人々が世界

#### 図1 世界の飢餓人口は、2021 ~ 2022 年の間はほぼ横ばいであったが、 COVID-19 パンデミック前の水準に比べるとはるかに多い



人口に占める割合は、2019年の7.9%に対し、2022年は約9.2%であった(図1)。栄養不足蔓延率は、世界的パンデミックのさなかの2020年に急増した後、2021年には9.3%と増加が緩やかになり、2021~2022年には上昇が止まった。2022年の世界の飢餓人口は、6億9,100万人~7億8,300万人と推定されている。この中間値を7億3,500万人とした場合、パンデミック前の2019年と比べ、1億2,200万人増加

したことになる。

パンデミックからの経済的回復は、飢餓の増加傾向を少なくとも世界レベルでは食い止めることに役立った。しかし、このプラスの効果は、ウクライナ戦争の深刻な地球規模の影響や食料・農業投入材・エネルギーの価格高騰に、紛争、天候関連の事象など食料不安の他の要因が重なるという逆風がなければ、もっと大きかったと考えられる。

### 界が大きく外れていることを示している



出典:著者自身(FAO)の作成による。

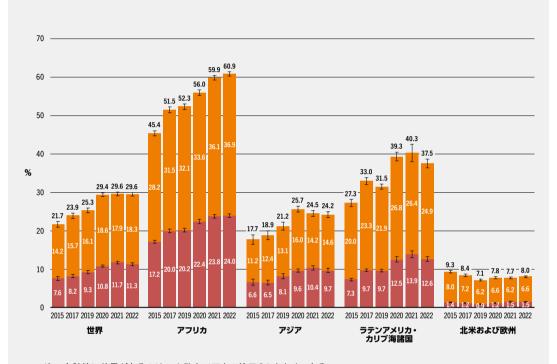
2021~2022年は、世界全体で見ると飢餓 人口の変化が比較的少なく、そのことが地 域レベルでの大きな差異を覆い隠してい る。アジアやラテンアメリカでは、ほとん どの小地域で飢餓削減への進展が見られた が、西アジア、カリブ海諸国、アフリカで は依然として飢餓が増加している。アフリ カの飢餓人口の割合は、他の地域、すなわ ちアジアの8.5%、ラテンアメリカおよび カリブ海諸国の6.5%、オセアニアの7.0% と比べ、約20%とはるかに高い。

最新の予測では、2030年には約6億人が慢 性的栄養不足に陥ると見込まれており、飢 餓撲滅を目指す SDGs 達成がいかに難しい かを示している。この数字は、パンデミッ

クもウクライナ戦争も起こっていなかった 場合の予測より約1億1.900万人多く、ウ クライナ戦争が起こっていなかった場合に 比べ約2.300万人多い(図5)。

SDG2.1 は、飢餓を終わらせるだけでなく、 すべての人々が安全で栄養価の高い十分な 食事に常にアクセスできるようにするとい う難題を突き付けている。SDG 指標 2.1.2(食 料不安の経験尺度(FIES)に基づく中程度 または重度の食料不安の蔓延率) は、この 意欲的な目標に向けた進捗状況を追跡する ものである。

FIES に基づく食料不安蔓延率の新たな推 定値は、2022年には食料不安に関して世界 図6 2021 ~ 2022 年の中程度または重度の食料不安は世界レベルでは横ばいであったが、アフリカ、北米、欧州では悪化し、アジア、ラテンアメリカ、カリブ海諸国では改善が見られた



注:合計値に差異があるのは、小数点以下を四捨五入したためである。

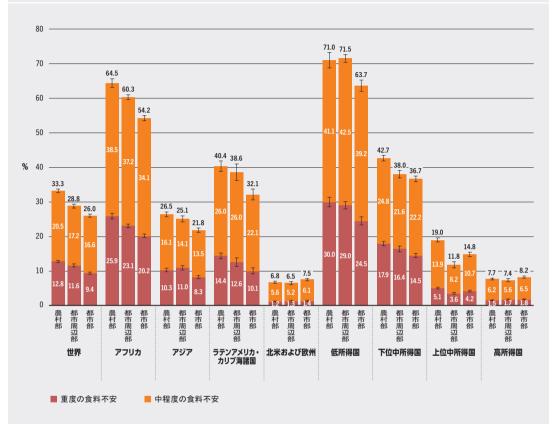
出典:FAO. 2023. FAOSTAT:Suite of Food Security Indicators.. In FAO. [2023 年 7 月 12 日引用]. www.fao.org/faostat/en/#data/FS

レベルでは何の進展もなかったことを確認させるものである。中程度または重度の食料不安の世界的蔓延率は、2019~2020年に急上昇した後、COVID-19パンデミック前よりはるかに高い水準のまま、2年連続で横ばいで推移している(図6)。2022年には世界人口の29.6%(24億人)が中程度または重度の食料不安に陥っていた(十分

な食事にアクセスできなかった)と推定されるが、これはパンデミック前の2019年を依然として3億9.100万人上回っている。

2021 ~ 2022 年の中程度または重度の食料 不安蔓延率は、アフリカ、北米、欧州でや や上昇し、アジアでは重要とはいえない程 度の低下を示した。有望な進展があったの

#### 図8 中程度・重度の食料不安蔓延率は、北米と欧州を除く全地域で都市部より 農村部の方が高い



出典:FAO. 2023. FAOSTAT: Suite of Food Security Indicators.. In FAO. [2023 年 7 月 12 日引用]. www.fao.org/faostat/en/#data/FS

は、ラテンアメリカとカリブ海諸国(主に南米)のみであった。ただしカリブ海の小地域では食料不安が悪化している。

農村部、都市周辺部、都市部の食料不安を、新たな国際基準である都市化の度合い(DEGURBA)による分類を用いて世界レ

ベル、地域レベル、小地域レベルで比較した結果、世界レベルでは都市化の度合いが高いほど食料不安は改善することが示された。2022年では、中程度または重度の食料不安蔓延率が、農村部では成人の33.3%であったのに対し、都市周辺部では28.8%、都市部では26.0%であった(図8)。

新たな FIES データでは、ジェンダー格差が根強く残っていることも明らかになった。食料不安蔓延率は世界の全地域において、成人男性より成人女性の方が高い。ただしこの格差は、世界レベルでは 2021 ~2022 年にかなり縮小した。2022 年には、中程度または重度の食料不安蔓延率が成人女性で 27.8%であったのに対し成人男性は 25.4%であり、重度の食料不安蔓延率は男性の 9.5%に対し女性は 10.6%であった。

## 2.2 健康的な食事のコストと 入手可能性

#### 主要メッセージ

- → 健康的な食事のコストは、2020 年と比較して 2021 年には世界全体で 4.3%上昇し、COVID-19 パンデミック前の 2019 年と比べると 6.7%上昇した。この上昇傾向は、高所得国よりも下位中所 得国でより強く見られた。
- → 2021 年の健康的な食事の平均コストは、世界全体で1日1人当たり3.66 PPP(購買力平価)ドルであった。このコストは、アジア(3.90 PPPドル)、アフリカ(3.57 PPPドル)、北米と欧州(3.22 PPPドル)、オセアニア(3.20 PPPドル)と比べ、ラテンアメリカ・カリブ海諸国(4.08 PPPドル)が最も高かった。
- → 2021 年には、世界では 31 億人 (42%) 以上が健康的な食事を入手できなかった。パンデミック前の 2019 年と比べ、1 億 3,400 万人の増加になる。
- → 2021 年に健康的な食事にアクセスする金銭

的余裕のなかった人の数はアジアが最大であるが (19億人)、人口比で見るとアフリカ (78%) が最も多く、アジア (44%)、ラテンアメリカ・カリブ海諸国 (23%)、オセアニア (3%)、北米と欧州 (1%) がこれに続いた。

本年度の報告書で改訂された分析結果によると、2020年に健康的な食事にアクセスする金銭的余裕のなかった人は世界全体で約32億人で、2021年にはやや改善(5,200万人減少)した。健康的な食事のコストは、2019~2021年に世界全体で6.7%増加し、2021年には1年で4.3%も増加した。2020~2021年の上昇幅は、アフリカ、アジア、ラテンアメリカ・カリブ海諸国およびオセアニアでは5%以上であったが、北米と欧州ではわずかであった(表5)。

多くの国において、健康的な食事のコストは、パンデミックの長引く影響による可処分所得の減少に伴って増加した。2020年のロックダウン、景気後退、パンデミック関連のその他の混乱は、多くの人々の失業や収入減少につながり、所得の多くを食料に費やす必要がある低所得世帯に最も大きな影響を与えた。

2021年には健康的な食事を入手できなかった人が2020年と比べて5,200万人減少し、わずかな巻き返しが見られたが、それでもパンデミック前の2019年と比べると1億3,400万人多い(表5)。2021年に健康的な食事を入手できなかった人の大部分は、南アジア、東アフリカ、西アフリカの人々である。

表 5 健康的な食事を入手する経済的余裕のなかった人は 2020 ~ 2021 年にある程度減少したものの、2021 年には 31 億人を超えていた

	健康的な食事のコスト (1日1人当たりPPPドル)					健康的な食事を 入手する経済的余裕の なかった人の割合(%)			健康的な食事を 入手する経済的余裕の なかった人の数(100 万人)				
	2019	2020	2021	2020年	2020~ 2021年 の変化 (%)	2019	2020	2021	2019	2020	2021	2019~ 2020年 の変化 (100万人)	2020~ 2021年 の変化 (100万人
世界	3.43	3.51	3.66	2.3	4.3	41.2	43.3	42.2	3 005.5	3 191.9	3 139.5	186.4	-52.4
アフリカ	3.31	3.38	3.57	2.2	5.6	77.4	77.9	77.5	989.4	1 020.7	1 040.5	31.3	19.8
北アフリカ	3.60	3.57	3.47	-0.6	-2.8	54.7	54.0	51.7	131.3	131.9	128.5	0.6	-3.4
サハラ以南アフリカ	3.28	3.36	3.58	2.6	6.6	82.6	83.3	83.4	858.1	888.8	912.1	30.7	23.3
東アフリカ	3.01	3.09	3.29	2.7	6.7	84.2	84.7	84.6	341.3	352.7	361.9	11.4	9.2
中央アフリカ	3.30	3.37	3.55	2.2	5.3	82.1	82.2	81.9	145.7	150.5	154.5	4.8	4.0
南部アフリカ	3.71	3.84	4.06	3.4	5.8	65.4	67.4	67.0	43.4	45.3	45.6	1.9	0.3
西アフリカ	3.37	3.45	3.71	2.5	7.6	84.1	85.1	85.4	327.6	340.3	350.1	12.7	9.8
アジア	3.57	3.70	3.90	3.7	5.2	43.2	46.4	44.2	1877.4	2 031.4	1 949.9	154.0	-81.5
中央アジア	2.91	3.10	3.32	6.7	7.2	21.3	24.6	24.4	7.3	8.6	8.7	1.3	0.1
東アジア	4.45	4.67	4.87	5.1	4.1	11.2	14.5	10.0	177.8	230.9	159.4	53.1	-71.5
東南アジア	3.86	3.99	4.19	3.6	4.8	52.3	54.0	54.9	335.1	349.0	357.4	13.9	8.4
南アジア	3.66	3.82	4.08	4.2	6.9	70.2	73.8	72.2	1 340.6	1 425.9	1 408.5	85.3	-17.4
西アジア	3.15	3.22	3.36	2.2	4.5	9.7	9.7	9.0	16.7	17.0	15.9	0.3	-1.1
ラテンアメリカ・ カリブ海諸国	3.78	3.88	4.08	2.7	5.3	20.8	20.9	22.7	120.0	121.9	133.4	1.9	11.5
カリブ海諸国	4.06	4.20	4.41	3.3	5.0	51.6	55.2	57.0	13.7	14.8	15.4	1.1	0.6
ラテンアメリカ	3.49	3.55	3.75	1.9	5.6	19.3	19.3	21.1	106.3	107.1	118.0	0.8	10.9
中央アメリカ	3.45	3.48	3.62	0.8	4.1	23.6	25.4	22.2	35.7	38.7	34.2	3.0	-4.5
南アメリカ	3.50	3.59	3.82	2.4	6.4	17.7	17.0	20.6	70.6	68.4	83.8	-2.2	15.4
オセアニア	2.96	3.04	3.20	2.8	5.2	2.6	2.7	2.9	0.7	0.7	0.8	0.0	0.1
北米および欧州	3.19	3.20	3.22	0.6	0.6	1.7	1.6	1.4	18.1	17.2	14.9	-0.9	-2.3
所得別国分類													
低所得国	3.14	3.22	3.37	2.5	4.7	86.7	86.9	86.1	456.8	471.0	480.0	14.2	9.0
下位中所得国	3.55	3.65	3.88	2.9	6.2	68.3	71.0	70.2	2 180.7	2 296.8	2 299.6	116.1	2.8
上位中所得国	3.65	3.72	3.91	2.0	5.1	14.4	16.6	14.1	350.5	406.4	345.5	55.9	-60.9
高所得国	3.29	3.36	3.43	2.1	2.1	1.5	1.5	1.3	17.4	17.6	14.3	0.2	-3.3

注:健康的な食事のコストは、1日1人当たりPPP(購買力平価)ドルで表している。健康的な食事を入手できなかった人の割合は、人口データを用いて推定した加重平均値(%)である。所得別国分類は、2022年世界銀行所得分類に従って集計した。健康的な食事のコストの年次変化率(%)の計算は、小数第3位で四捨五入したコストに基づく。

出典:FAO. 2023. FAOSTAT:Cost and Affordability of a Healthy Diet (CoAHD). FAO. [2023 年 7 月 12 日引用]. www.fao.org/faostat/en/#data/CAHD

## 2.3 栄養の現状: 国際栄養目標に向けた 進捗状況

#### 主要メッセージ

- → 2022 年には、世界の 5 歳未満児の 22.3 % (1 億 4.810 万人) が発育阻害、6.8% (4,500 万人) が消耗症、5.6% (3,700 万人) が過体重であったと推定された。
- → 世界的に見て、発育阻害の蔓延率は、農村部の方が都市部より1.6 倍高く、消耗症の蔓延率は1.4 倍高かった。都市部で高かったのは過体重の割合だけであり、農村部(3.5%)と比べて都市部(5.4%)の子どもの方がやや高かった。
- → 発育阻害蔓延率の低下は 2012 年以降、着実に進んでいるものの、依然として 13.5%(発育阻害児数のベースラインからの 50%減少)という 2030 年目標の達成の軌道には乗っていない。消耗症の蔓延率も、ある程度の進展はあったものの 2030 年の目標値の 2 倍以上であり、過体重については全く進展が見られていない。
- → 完全母乳育児の状況には着実な進展が見られ、完全母乳育児を受けた生後6ヵ月未満の乳児は、2012年には世界全体で37.0%であったのが、2021年には47.7%に増加した。低出生体重児については過去20年間で大きな変化は見られず(2000年の16.6%に対し、2020年は14.7%)、2012年のベースラインから30%減少させるという2030年目標の達成の軌道に乗っている地域はなかった。

栄養という要素はSDG2において具体的に 言及されているが、17項目のSDGsすべて の達成において中心をなすものである。本項では、5歳未満児の発育阻害、消耗症、過体重と、完全母乳育児、低出生体重児に関する国際栄養目標に向けた進捗状況を評価する。15~49歳の女性の貧血、および成人の肥満に関する最新データは得られていない。

発育阻害(年齢に対して身長が低すぎる状態)は、子どもの身体的・認知的発達を損なう。幼児期の発育阻害やその他の形態の栄養不良は、中年期以降の肥満や非感染性疾患(NCDs)発症の素因になることもある。5歳未満児の発育阻害蔓延率は、世界全体で、2000年の推定33.0%(2億420万人)から2022年の22.3%(1億4,810万人)へと着実に低下している(図12)。

子どもの消耗症は、不十分な栄養摂取や栄養吸収不良、あるいは頻繁な/長引く疾患により、生命が脅かされる状態である。消耗症に陥った子どもは、危険なほど痩せて免疫系が弱り、死亡のリスクが高まる。5歳未満児の消耗症の蔓延率は、2000年の8.7%から2022年の6.8%へと、わずかしか低下していない。消耗症の子どもの推定数は、2000年の5,410万人から2022年の4,500万人に減少している(図12)。

過体重または肥満の子どもは、健康への即時の影響と、中年期以降に高い NCDs 発症リスクを抱えるといった長期的となりうる影響の両方を受ける。子どもの過体重は多くの国で増加しており、不十分な身体活動や超加工食品の消費増によって増加が加速

している。5 歳未満児の過体重の世界的蔓延率は、2000年の5.3%(3,300万人)から2022年の5.6%(3,700万人)へと、わずかな上昇を示している(図12)。

低出生体重の最新推定値によると、2020 年には新生児の14.7%(1,980 万人)が低体重(2,500g 未満)で出生した。これは、2000年の16.6%(2,210 万人)からわずかに減少している(図12)。体重2,500g未満で出生した子どもは、出生体重が十分であった子どもよりも死亡する可能性が約20倍高く、死亡しなかった子どもも、発達や健康の面で長期的な影響を受ける。

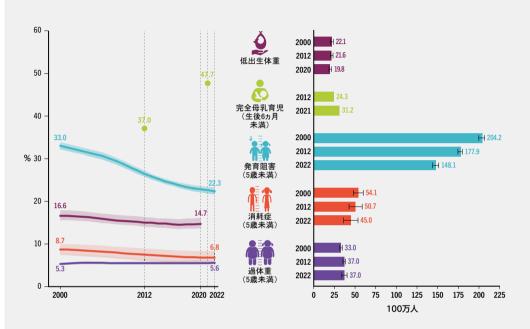
完全母乳育児を含む、生後6ヵ月間の最適な母乳育児の実践は、子どもの生存と健康、認知発達の促進にとって極めて重要である。生後6ヵ月未満の乳児の完全母乳育児の割合は、世界全体で、2012年の37.0%(2,430万人)から2021年には47.7%(3,120万人)に増加した(図12)。一方で、世界の生後6ヵ月未満の乳児の半数以上が、完全母乳育児の予防効果を享受できていない。

低所得国および下位中所得国は、発育阻害、消耗症、低出生体重という三重の負担を最も多く抱えているが、完全母乳育児の子どもの割合も最も高い。過体重の子どものほとんどは、下位中所得国または上位中所得国に居住している。世界全体で見ると、発育阻害と消耗症は都市部より農村部の方が多いが、過体重は都市部の方が多く見られる。

以上の分析の結果は、脆弱な人口集団を特定するのに役立つものであり、適切に的を絞った政策やプログラムの設計を通して、十分な情報を得た上で意思決定を下し、効果的な行動を起こすためのエビデンスとして寄与することができる。

健全な栄養は SDGs 達成の基盤となるものであるため、政府の政策においても中心に据えならなければならず、かつ、市民社会や民間部門を含む主要関係者の支援も受ける必要がある。■

図 2 5 歳未満児の発育阻害と完全母乳育児は改善しており、消耗症もある程度の進捗があったが、低出生体重と 5 歳未満児の過体重には変化が見られない



注:消耗症は、年間を通して頻繁かつ急速に変化することがある急性疾患である。ユニセフ - WHO - 世界銀行グループの「子どもの栄養不良に関する包括的推計値」では現在、消耗症蔓延率の推定値に影響する可能性のある季節変動を補正していない。消耗症の子ども数の世界的推定値は、ある特定の時点の消耗症の症例数を記録した国レベルの蔓延率データに基づく。したがって、報告された推定値は、年間を通した消耗症の累積症例数を反映したものではない。出典・発育阻害、消耗症、過体重に関するデータは、以下に基づく: UNICEF-WHO - World Bank: Joint child malnutrition estimates - Levels and trends (2023 edition). [2023 年 4 月 24 日引用]. https://data.unicef.org/resources/jme-report-2023, www.who.int/teams/nutrition-and-food-safety/monitoring-nutritional-status-and-food-safety-and-events/joint-child-malnutrition-estimates, https://datatopics.worldbank.org/child-malnutrition; 完全母乳育児に関するデータは、以下に基づく: Infant and young child feeding. In: UNICEF. [2023 年 4 月 6 日引用]. https://data.unicef.org/topic/nutrition/infant-and-young-child-feeding; 低出生体重に関するデータは、以下に基づく: UNICEF & WHO. 2023. UNICEF-WHO joint low birthweight estimates, 2023 edition. [2023 年 6 月 30 日引用]. https://uni.cf/LBW2023. 指標による負担推定値は、発育阻害、消耗症、過体重の場合は 5 歳未満児数、完全母乳育児の場合は生後 6 カ月未満児数、低出生体重の場合は生児出生数など様々な分母に基づく。人口データは、以下に基づく。United Nations Population Division. 2022. World Population Prospects 2022... [2023 年 4 月 27 日引用]. https://population.un.org/wpp

## 第3章 都市化は農業・食料システムを変化させ、 農村一都市連続体に おける手頃な価格の 健康的な食事への アクセスに影響を 及ぼす

#### 主要メッヤージ

- → 都市化の高まりは、収入、雇用、ライフスタイルの変化とともに、農村一都市連続体を通した 農業・食料システム全体の変化——食料生産、 食品加工、食品流通、調達から消費者行動に 至るまで——を牽引しているメガトレンドである。
- → このような変化は、誰もが手頃な価格の健康 的な食事を確保することの難しさと、その機会が 存在することの両方を示している。都市化は、 都市部に限らず農村部においても、健康的な食 事の摂取を含め、食事の多様化をもたらすこと が多い。
- → しかしながら、世界のほぼすべての地域で、健康的な食事の1日当たり必要摂取量を満たすのに十分な野菜や果物の摂取は不足しており、都市化は、カロリーや脂肪分、糖分、塩分が多いインスタント食品や調理済み食品、ファストフードが広がり安価になっていることの一因にもなっ

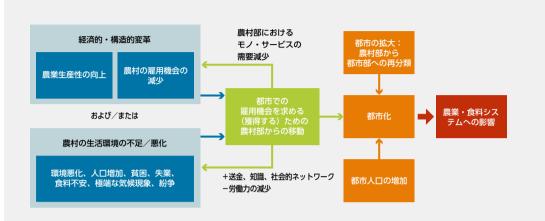
ている。

- → 農村部を含め、野菜や果物などの高価値作物や加工食品に対する需要の増大は、より長く複雑な公式のフードバリューチェーンを大きく成長させ、とりわけ女性や若者に対し、農業以外の雇用での収入獲得機会を提供している。
- → 都市と農村とのつながりがより緊密になると、 多くの場合、農村部の生産者は農業への投資 やサービスを受けやすくなり、生産性向上や所 得増加が可能になる。ただし、都市の拡大によっ て、都市周辺部の小規模生産者が自分の土地 を失うリスクが生じることもある。
- → 世界人口のほぼ半数が居住する都市周辺部 と農村部の両方で食品購入額が増加すると、両 地域の市場は、農業・食料システムの変革を大 きく牽引する力となる。
- → 手頃な価格の健康的な食事へのアクセスや 食料安全保障は、全体としては農村部より都市 部の方が改善している。ただし、このような一般 化は、都市部や農村−都市連続体における食事 の経済的な入手しやすさや食料安全保障に関す る社会経済格差によって複雑化する。

## 3.1 <mark>都市化の要因、パターン、</mark> 力学

都市化は、図16に概念図を示したように、 都市人口の増加、都市の拡大(例:都市周 辺部または都市部への農村部の再分類)、 農村部から都市部への移住の結果、生じる ものである。都市化のプロセスは急速に変 化し、状況ごとに異なるもので、互いに関

#### 図 16 都市化の要因



出典: Bruin, S. & Holleman, C. (近刊予定). Urbanization is transforming agrifood systems across the rural-urban continuum creating challenges and opportunities to access affordable healthy diets. Background paper for The State of Food Security and Nutrition in the World 2023.

FAO Agricultural Development Economics Technical Study. Rome, FAO.

連する要因によって牽引される。

世界の多くの地域で急速な都市化が進み、世界人口に占める都市人口は、1950年の30%から2021年には57%に増加した。2050年までには68%に達すると予測されている。多くの地域において、都市化は主として構造的変化によって牽引され、農村部の人々を都市部に惹きつけるプロセスの中で、主として農業からより多様な国内経済への経済転換をもたらした。

都市化は経済成長や構造的変化を伴うことが多いが、これはすべての国や地域で起きるわけではない。経済成長を伴わない都市化は、農村の生活環境の悪化、たとえば貧

困や失業・不完全雇用、インフラの不足、 サービスの提供不足、食料不安などにつな がる可能性がある。

都市化の一因となりうるもう1つの要素は、気候変動あるいは環境悪化であり、これらが農村から都市への移住・移動に影響している可能性がある。自然資源に依存して生計を立てている人々は、気候変動の影響や生物多様性の喪失により、仕事を求めてやむを得ず都市部に移住・移動している場合がある。また、しばしば災害や紛争により、農村部から都市部へ強制移住するケースも増えている。

都市の拡大と、農村部のこれまでにない広

域での道路や通信インフラの改善に伴って、農村部と都市部間の区別が徐々にあいまいになってきている。新興都市の住民の多くは、都市周辺部、小都市、相互接続都市に居住するようになると予測される。農村部と都市部はそれ自体が分離した空間ではなくなり、農村 – 都市連続体を横断する数多くのつながりによって結びついたスペクトルの両端にある存在となっている。

世界人口の約半数(47%)が、都市周辺部(移動時間が大都市、中都市、小都市や町から1時間未満)、および農村部(都市中心部から1~2時間以上)に居住している。都市周辺部と農村部のつながりが強くなり、両地域で食品購入額の増加が集中的に増加することを考えると、都市周辺部と農村部の市場が農業・食料システムの変革を大きく牽引することは明らかである。

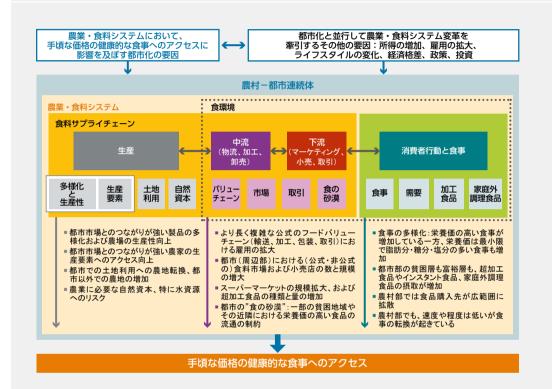
都市周辺部と農村部のつながりの程度が、 農業・食料システムを形作り、ひいては手 頃な価格の健康的な食事の入手可能性や、 農村部・都市部の一次生産者、加工業者、 取引業者の生計を形作る。都市の拡大が、 大都市、中都市、小都市や町などのどこで 起きるかに応じて、農村の人々がサービス や投資、市場参入にアクセスする上で異な る影響が生じる。したがって、農村 - 都市 連続体の枠組みは、都市化と農業・食料シ ステムの変化との関連性や、システムの変 化が手頃な価格の健康的な食事へのアクセ ス、ひいては食料安全保障と栄養にどのよ うに影響するかを理解する上で極めて重要 になる。

## 3.2 都市化は農業・食料 システムに影響を及ぼし、 手頃な価格の健康的な 食事を確保する上での 課題と機会を生み出す

都市化は、所得増加、雇用拡大、ライフスタイルの変化など他の状況要因とともに、農村 - 都市連続体の全域にわたって農業・食料システム全体の変化を牽引している、農業・食料システムにおいて生産・加工し流通させるべき食品の量の増加と同時に起きており、こうした事象は、消費者行動の変化も伴って、農村 - 都市連続体全体で生じている。このような変化は、農村 - 都市連続体において、手頃な価格の健康的な食事へのアクセス、ひいては食料安全保障と栄養面の成果にプラスとマイナス両方の影響を及ぼし、格差を生み出す可能性もある。

都市化が農業・食料システムの変化を牽引する最も重要な道筋の一つは、消費者行動と食事の変化である。平均所得の増加が、ライフスタイルや雇用の変化と相まって、摂取する食品の種類や量の変化を牽引しており、食事も伝統的な穀物から乳製品、魚類、肉類、野菜、果物に変化している。農村部では、一般的に理解されている以上に食品購入が広がっている。農村部の食事は、自家生産食品よりも市場購入品が多くを占める状況へとシフトしている。

## 図20 農業・食料システムと手頃な価格の健康的な食事へのアクセスに都市化が影響を及ぼす道筋



出典: De Bruin, S. & Holleman, C. (近刊予定). Urbanization is transforming agrifood systems across the rural-urban continuum creating challenges and opportunities to access affordable healthy diets. Background paper for The State of Food Security and Nutrition in the World 2023.

FAO Agricultural Development Economics Technical Study. Rome, FAO.

しかし、都市化は、調理加工が進んだマーケット志向型の安価な加工食品や超加工食品の広がりと消費の一因にもなっている。男女ともにライフスタイルや雇用が変化し、通勤時間が増えた結果、インスタント食品や調理済み食品、ファストフードの需要が高まっている。食事の変化は、都市部や都市周辺部より速度

も程度も下回っているものの、農村部でも生 じている。

都市化は食料サプライチェーンの中流や下流 の変化にもつながっている。サプライチェーンは消費者需要の増大や農業・食料システム の規制強化に対応し、より長く複雑でフォー マルなものになっている。特に重要な点は、 中流や下流の活動拡大により農業以外の重要 な雇用機会が生まれ、安定した生活収入が得 られて手頃な価格の健康的な食事へのアクセ スも増加することである。

供給側の要因も、調理済み食品への需要の高まりとともに、近代的な食品技術を用いたスーパーマーケットやハイパーマーケットの大幅な拡大の一因となっている。これらのマーケットは、例えば廃棄物削減や衛生面の強化、季節的な悪影響の低減等を通じて栄養価の高い食品へのアクセス促進につながる場合もある一方で、カロリーの高い超加工食品の供給増加とも関連性がある。

都市化は、特に農村部と都市部のつながりを 強めることで、農業生産の変化を通じて農業・ 食料システムにも影響を及ぼす。都市化は食 事の多様化を伴うことが多いが、特に野菜や 果物は、世界のほぼすべての地域で、1日の 必要摂取量を十分に満たしていない。

農村部と都市部のつながりが強くなると、農村部の生産者は農業への投資やサービスを受けやすくなり、一般的に所得増加につながる生産性の向上も可能になる。ただし、都市化の拡大は土地利用の変化を伴う場合もある。一部の国では、農家が土地を売却して高い補償金を得られることもあるが、国によっては、農地を売却しても補償を受けられず、生計の手段を失う上に土地の権利を巡る問題が発生することもある。

農村部より都市部の方が食品を入手しやすく、 平均購買力が高く、健康と栄養にとって不可 欠な医療や教育、その他サービスへのアクセスもよいため、都市部では手頃な価格の健康的な食事へのアクセスが一般に農村部より良好で、食料安全保障や栄養レベルも高い。しかし、現在進行中の農業・食料システムの変革や、拡大する都市内格差、都市・町・農村の間の空間的・機能的つながりの深まりを考慮すると、その構図が常に当てはまるというわけではない。

## 第4章 農村一都市連続体に おける食料需給の 相互作用および 健康的な食事の コストと経済的な 入手しやすさ

## 4.1

## 農村一都市連続体における 食料需給を理解する

### 主要メッセージ

- → 西アフリカ、東アフリカ、南アフリカの 11 ヵ国に関する新たなエビデンスは、都市中心部の世帯では食品購入額の割合が高いことが予想されるが (78 ~ 97%)、農村一都市連続体でもこの割合が驚くほど高いことを示している。この傾向は、都市中心部から 1 ~ 2 時間の距離にある農村世帯 (56%) や、2 時間超の距離にある農村世帯 (52%) にも当てはまる。
- → アフリカ 11 ヵ国の農村部では、主たる食料源は自家生産物ではない。実際、食費の割合が高い国と低い国において、自家生産物が世帯の食費全体に占める割合はそれぞれ 37%と

33%に過ぎず、このことは、アフリカの農村人口が主として自給農業に依存しているという概念を 覆すものである。

- → アフリカ 11 ヵ国の農村世帯が、消費する食料の大部分を自家生産しているわけではないことを考慮すると、健康的な食事の経済的な入手しやすさは農村一都市連続体全体において同様に重要性を持つといえる。
- → 超加工食品を含む加工食品の普及は、アジアやラテンアメリカではすでに進んでいるが、アフリカでも急速な広がりを見せている。アフリカ11ヵ国の農村一都市連続体全体では、農村世帯も超加工食品を含む加工食品を消費しており、遠隔農村部でもその傾向が見られた。
- → 超加工食品が総購入量に占める割合はわず かであり、その消費量は都市部の方が多いが、 分析の結果、都市や町から1~2時間以上の 距離にある農村部でも、超加工食品が浸透して いることがわかった。
- → 農村-都市連続体において、動物性食品の 消費は収入が強い決定因子となるが、対照的に 野菜や果物の消費は、アクセスや入手しやすさ が決定因子となる。

第3章で焦点を当てたように、都市化は、 所得増加や労働関連の機会コストの増加、 ライフスタイルの変化、人口動態の変動と ともに、食料需要を変化させている。この ような要素は、とりわけ食料の価格設定や マーケティング、販売促進など多くの供給 サイドの要因とともに農業・食料システム を変化させているため、生産・供給・消費 される食料に強い複合作用を及ぼしてい る。 最も注目すべき点は、急速な都市化が食料需要の増加や変化、食料供給パターンの変化につながっていることであり、その傾向はサハラ以南アフリカと南アジア(都市化速度が最も速い2地域)で特に強い。食料の総支出は、2050年までにサハラ以南アフリカでは約2.5倍、南アジアでは1.7倍増加すると予測されている。

本項では、食料需要額を、特定国の農村 - 都市連続体における世帯の食料消費額(市場価格)と定義し、新たに入手した都市農村地理空間管理区域(URCA)データセットに適用した分析を提示する。URCA分類では、第2章で用いたDEGURBA分類より精度の高い方法で、農村 - 都市連続体全体の食料需給の相互作用を調べることができる。URCA分類は、各国あるいは地域間の統計比較において都市・農村地域部を区分するのに用いられる公式の手法である。

世帯の食料消費行動を評価するため、2018/19年のベナン、ブルキナファソ、コートジボワール、エチオピア、ギニアビサウ、マリ、ニジェール、ナイジェリア、セネガル、トーゴおよび2019/20年のマラウイを対象とした国別の生活水準測定調査(LSMS)の位置情報データを用いた。分析対象の国は、主に世帯調査のためのジオリファレンスデータを入手できるかどうかによって決定された。LSMSは、過去7日間の回顧法を用いた世帯食料消費を記録したものである。

食事は食料消費額、所得額、雇用水準が高

くなるほどより多様化するとの予想を前提とし、11ヵ国を、食費(1人1日当たり総食料消費額の市場価格)に応じて2群、すなわち高食費国(1人1日当たり平均23PPPドル)と低食費国(1人1日当たり平均1.6PPPドル)に分類した。

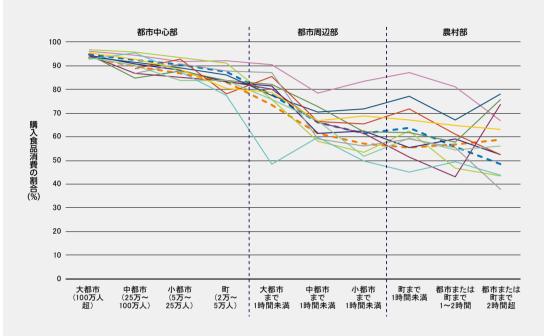
この分析から得られる経験的エビデンスは、従来の考え方の見直しを迫るものであり、農村 - 都市連続体における食の共通化など、重要な食料消費パターンを明らかにするものであった。例えば11ヵ国全体において、食料の購入は、家庭消費用食品および家庭外調理食品を含め、金額ベースで見ると総食料消費の大部分を構成している(図24)。

都市部では食品購入額の割合が高いことが 推定されるが(78~97%)、小都市や町か ら1~2時間の距離にある農村世帯や、都 市中心部から2時間超の距離にある農村世 帯でもこの割合が驚くほど高い(平均して 前者が56%、後者が52%)。

分析した国々のほとんどにおいて農村世帯の食料消費額の「大部分」を購入額が占めるという調査結果は、農村世帯の従来のイメージを大きく覆すものである。

自家生産物が主たる食料源になっているケースは1つもなく、農村部でさえもこのことが当てはまる。高食費国と低食費国の農村部において自家生産物が世帯の食費に占める平均割合は、いずれも前者が37%、後者も33%に過ぎない。アフリカ11ヵ国

図 24 食品購入額は、都市部世帯で高いことは予測できるが、農村ー都市連続 体全体の農村部世帯でも驚くほど高い



#### 農村-都市連続体 (URCA)

- 🗕 高食費国: 🚤 セネガル 🚤 エチオピア 🚤 コートジボワール 🚤 マリ 🚤 ナイジェリア

- - 低食費国: - ギニアビサウ - ベナン - トーゴ - ブルキナファソ - マラウイ - ニジェール

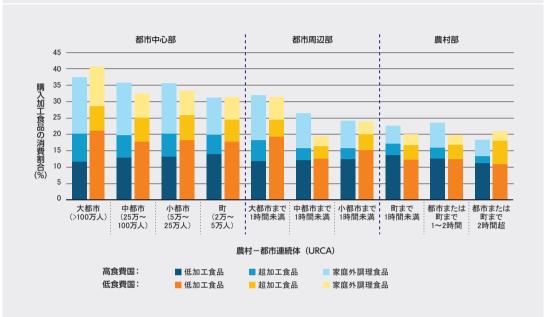
注:数字は、農村-都市連続体(URCA)において総食料消費額(市場価格)に世帯の食品購入額が占める割合を、 国別および高・低食費国グループ別に示している。 URCA はカテゴリ変数であるが、空間的連続体の概念で示しているた め、線グラフを用いると結果を提示しやすくなる。調査はマラウイ(2019/20年)を除き、2018/19年のものである。変数 の完全な定義については、報告書全文版の付属資料5を参照のこと。高・低食費国の定義および一覧については、報 告書全文版の表 10 を参照のこと。

出典: Dolislager, M.J, Holleman, C., Liverpool-Tasie, L.S.O. & Reardon, T. (近刊予定). Evidence and analysis of food demand and supply across the rural-urban continuum in selected countries in Africa. Background paper for The State of Food Security and Nutrition in the World 2023. FAO Agricultural Development Economics Technical Study. Rome, FAO.

の農村世帯が、消費する食料の大部分を自 : るかどうかは、農村 - 都市連続体のどこに 家で生産しているわけではないと考える と、健康的な食事が手頃な価格で入手でき

おいても同様に重要になってくる。

## 図 26A アフリカ 11ヵ国では、都市や町から 1~2 時間以上の距離にある農村世帯でも超加工食品を含む加工食品を消費している



注:数字は、農村-都市連続体(URCA)全体の総食料消費額(市場価格)のうち、加工食品(低加工食品および超加工食品)ならびに家庭外調理食品の世帯食料消費額が占める割合をパーセント値で示している。調査はマラウイ(2019/20年)を除き、2018/19年のものである。食品加工度別の食品項目の分類は、NOVA食品分類システムの分類を改変したものである。変数の完全な定義については、報告書全文版の付属資料5を参照のこと。高・低食費国の定義および一覧については、報告書全文版の表10を参照のこと。

出典: Dolislager, M.J. Holleman, C., Liverpool-Tasie, L.S.O. & Reardon, T. (近刊予定). Evidence and analysis of food demand and supply across the rural-urban continuum in selected countries in Africa. Background paper for The State of Food Security and Nutrition in the World 2023. FAO Agricultural Development Economics Technical Study. Rome, FAO.

超加工食品を含め、加工食品の普及はアジアやラテンアメリカではすでに進んでいるが、アフリカでも急速な広がりを見せている。アフリカ11ヵ国の農村 – 都市連続体を調査した分析結果は、加工食品の購入が普及していることをはっきりと示している(図26A)。超加工食品が総購入量に占める割合は少なく、その消費量は都市部の方

が多いが、都市や町から1~2時間以上の 距離にある農村部でも、超加工食品が浸透 していることを結果が示している。計量経 済分析によると、アフリカ11ヵ国では世 帯所得水準が高いほど、また、農業以外の 雇用であるほど、超加工食品の消費割合の 高さと関連性がある。 表 | | アフリカ 11ヵ国では、高・低食費国の農村-都市連続体全体で世帯レベルの食 事の変化が生じており、(都市部や都市周辺部と比べて速度も程度も下回っているが)農 村部でも変化が見られる

		大都市 (>100 万人)	中都市 (25 万~ 100 万人)	小都市 (5 万~ 25 万人)	町 (2 万~ 5 万人)	大都市 まで 1 時間 未満	中都市 ま時間 未満	小都市 ま時間 未満	町まで 1 時間 未満	都市 または 町まで 2 時間	都市 または 町まで 2 時間超
						(9	6)				
	主食	26	32	31	34	34	41	44	45	41	47
	豆類、種実類(ナッツ類)	5	6	6	7	7	8	8	6	8	10
	動物性食品	22	17	17	17	18	13	12	16	14	10
高	野菜	12	12	12	11	11	11	10	9	11	10
高食費国	果物	3	2	3	3	3	2	2	1	2	1
国	油脂類	5	6	6	7	6	6	6	5	5	5
	菓子類、調味料、飲料	9	8	9	10	7	8	9	12	11	12
	家庭外調理食品	17	16	15	11	14	11	8	5	8	5
	主食	25	31	30	34	33	43	40	44	43	44
	豆類、種実類(ナッツ類)	3	4	4	5	6	8	8	8	8	6
	動物性食品	25	23	22	20	19	15	16	15	15	14
低	野菜	14	14	14	13	14	14	13	11	13	12
低食費国	果物	4	3	4	3	4	2	3	3	3	2
	油脂類	5	5	5	5	5	4	5	4	4	5
	菓子類、調味料、飲料	13	12	13	13	12	11	12	11	12	15
	家庭外調理食品	12	7	7	7	7	3	4	3	3	3

注:上記の表は、高・低食費国の農村-都市連続体(URCA)全体の総食料消費額(市場価格)のうち、世帯食料消費額の割 合を食品群別にパーセント値で示している。調査はマラウイ(2019/20年)を除き2018/19年のものである。変数の完全な定義に ついては、報告書全文版の付属資料5を参照のこと。高・低食費国の定義および一覧については、報告書全文版の表10を参 照のこと。

出典: Dolislager, M.J, Holleman, C., Liverpool-Tasie, L.S.O. & Reardon, T. (近刊予定). Evidence and analysis of food demand and supply across the rural-urban continuum in selected countries in Africa. Background paper for The State of Food Security and Nutrition in the World 2023. FAO Agricultural Development Economics Technical Study. Rome, FAO

各食品群が総食料消費額に占める割合で見 てみると、農村 - 都市連続体全体で食事の

アフリカ11ヵ国の世帯食料消費について、 変化が生じていることは明らかであり (表11)、動物性食品や果物など、より高 価な食品の消費が増えていることがわか る。計量経済分析によると、農村 - 都市連 続体全体において、動物性食品の消費は収 入に強く動機づけられるが、野菜や果物の 消費はアクセスのしやすさと供給量によっ て動機づけられている。

## 4.2 農村-都市連続体における 健康的な食事のコストと 経済的な入手しやすさ、 および食料安全保障と栄養

#### 主要メッセージ

- → 分析したアフリカ 11 ヵ国では、健康的な食事のコストは都市周辺部より都市部の方が高く(平均 1.2 倍)、都市の規模が小さくなるほど、また、農村部に近くなるほどコストは低くなっている。
- → 食品群別にみると、動物性食品のコストが高く、このことが、農村一都市連続体における健康的な食事のコストを押し上げている。
- → 分析したアフリカ 11 ヵ国では、都市周辺部の 方が都市部と比べて健康的な食事のコストが低いが、低いからといって健康的な食事が手頃な 価格で入手しやすいというわけではない。その 入手しやすさは所得水準が大きな要因になるからである。健康的な食事を入手する金銭的余裕 のない人々の割合は、都市周辺部の方が都市 部よりも高く、農村部も同程度である。
- → アフリカ 11 ヵ国における健康的な食事のコストは、低・中所得世帯の平均食費を上回る。都市周辺部と農村部の低所得世帯が健康的な食事を確保するためには、現在の食費の 2 倍以上

を必要とすると考えられる。

→ 調査したこれらのアフリカ諸国の多くでは、都市部と都市周辺部における中程度または重度の 食料不安の蔓延率が農村部と同程度であるか、 場合によってはやや高い。このことは、分析した 諸国の多くにおいて、食料不安が農村のみの問 題ではないことを示している。

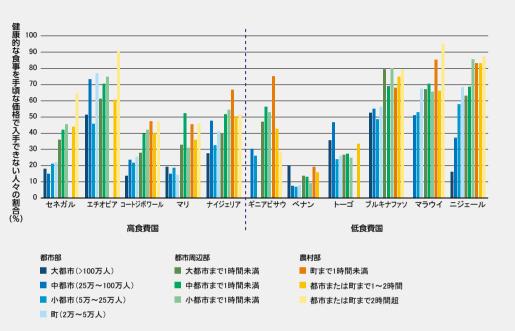
分析したアフリカ11ヵ国全体の平均的な傾向として、健康的な食事のコストは都市中心部で非常に高く(都市周辺部の平均1.2倍)、都市の規模が小さくなるほど、また、農村部に近くなるほどコストが下がる。食品群別にみると、動物性食品のコストが他に比べて高く、このことが、農村-都市連続体、特に都市部や遠隔農村部における健康的な食事のコストを押し上げている。

分析した11ヵ国における健康的な食事のコストは、高食費国と低食費国のどちらにおいても、低・中所得世帯の平均食費を上回っている。都市周辺部と農村部の低所得世帯は、健康的な食事を確保するのに現在の食費の2倍以上を必要とするため、特に不利な状況にある。

健康的な食事のコストは都市部より都市周 辺部の方が低いが、低いからといって健康 的な食事が都市周辺部よりも手頃に入手で きるということにはならない。

健康的な食事を手頃に入手できない人々の 割合は平均して、都市周辺部と農村部が同 程度であり、都市中心部に比べると 1.5 倍 高い (図33)。

#### 図 33 アフリカ 11ヵ国において健康的な食事を入手できない人々の割合は、 都市周辺部の方が都市部より高く、また農村部と同程度である



注:調査はマラウイ(2019/20年)を除き、2018/19年のものである。高・低食費国の定義および一覧については、報告書全文版の表 10を参照のこと。健康的な食事を手頃な価格で入手できるかどうかを判定する方法については、報告書全文版の付属資料8を参照のこと。

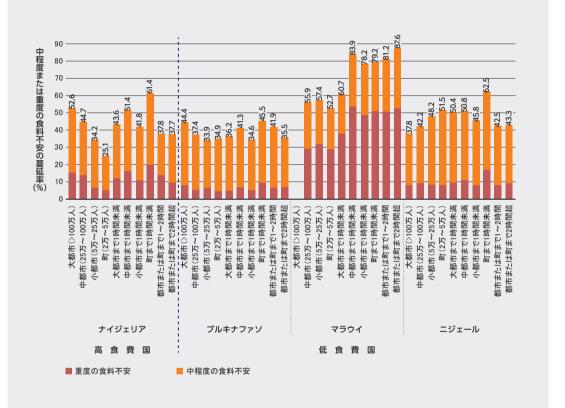
出典: Holleman, C. & Latino, L. (近刊予定). Variations in the subnational cost and affordability of a heathy diet - Evidence from sub-Saharan Africa. Background paper for The State of Food Security and Nutrition in the World 2023. FAO Agricultural Development Economics Working Paper. Rome, FAO.

アフリカ11ヵ国中9ヵ国を対象とした FIESに基づく食料不安の分析では、これらの諸国の多くにおいて、都市部と都市周 辺部における中程度または重度の食料不安 の蔓延率が、農村部と同程度、場合によってはやや高いことが示された。このことは、 食料不安が農村のみの問題ではないことを

: 示唆している(図34B)。

都市農村地理空間管理区域(URCA)のカテゴリ全体における栄養不良蔓延率については、データが限定されていたため、推定値が得られたのは11ヵ国中3ヵ国のみであった。この3ヵ国(ベナン、ナイジェリア、

図34B 分析したアフリカ9ヵ国の多くにおいて、都市部と都市周辺部における食料不安は農村部と同程度か、場合によってはやや高く、このことは分析した諸国のほとんどで食料不安が農村だけの問題ではないことを示唆している



注:調査はマラウイ (2019/20年) を除き、2018/19年のものである。高・低食費国の定義および一覧については、報告書全文版の表 10を参照のこと。

出典:著者自身(FAO)の作成による。

セネガル)では概して、5歳未満児の発育 阻害蔓延率は都市の規模が小さくなるほ ど、また、都市中心部から離れるほど徐々 に高くなっている。 5歳未満児の消耗症蔓延率は、3ヵ国すべて において発育阻害蔓延率より低く、農村 -都市連続体全体を通じて明らかな傾向は見 られなかった。ただし、ナイジェリアとセ ネガルの一部の都市周辺部や農村部では、 消耗症が増えているわずかな兆候が見られる。同様に、子どもの過体重蔓延率もすべての国において低く、農村 - 都市連続体全体で明らかな傾向は見られない。ただし、

過体重蔓延率が都市部と比べて都市周辺部では低く、一部の農村部では高い傾向にあると示唆される点は注目に値する。■

## 第5章 農村一都市連続体 全体における健康的 な食事に向けて 農業・食料システム の変革を活用する ための政策と解決策

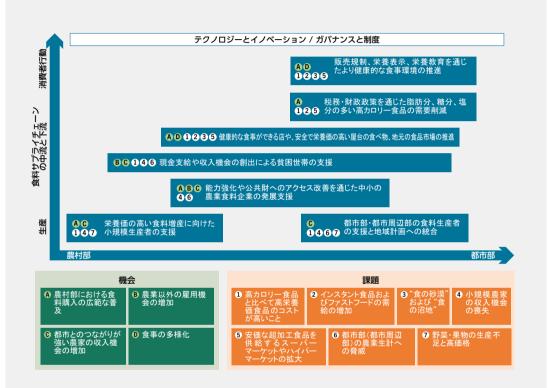
#### 主要メッセージ

- → 都市化によって生まれる課題を克服し、機会を捉えるために必要な行動、政策、新技術、そのための投資を実行する際には、農業・食料システムと農村一都市連続体との相互作用についての明確な理解が必要である。
- → 政策アプローチにおいては、都市部、都市 周辺部、農村部で深まっているつながりを、イン フラ、公共財、能力強化への投資を通じて活用 する必要がある。

- → 超加工食品の消費傾向を含め、食事パターンが農村−都市連続体全体で次第に共通化していく中では、健康的な食事環境を推進するとともに、栄養価の高い食品を選択するよう消費者を奨励する政策や法令が必要である。
- → 中小の都市や町、その周辺の都市や農村環境においては、農業・食料システムの中流部における活動が、経済開発、栄養価の高い食品のコスト削減、収入機会の改善において不可欠な役割を果たしうる。
- → 栄養価の高い食品、特に野菜や果物の供給とアクセスが世界中で不足していることに対処するには、どのような支援がどこで最も必要とされているのかを、農村一都市連続体という視点から判断することが極めて重要である。
- → より健康的な食事環境を創生するとともに、 栄養価の高い食品へのアクセスと供給力を高め るためには、テクノロジーやイノベーションを生み 出すための研究開発への公共投資を増やす必 要がある。
- → 農村-都市連続体のつながりや結びつきを強 化するためには、農業・食料システムのガバナ ンス・メカニズムや制度を、部門や行政上の境 界を越えたものにする必要がある。

農村 - 都市連続体の内部のつながりが強化されれば、農業・食料システムの各要素間の相互作用が緊密になるともに、健康的な食事に物理的・経済的にアクセスしやすくなるための機会や課題が数多く生まれる。このような相互作用から、健康的な食事を手頃に入手しやすくするための農業・食料システム変革を支援する政策やプログラムのエントリポイントも生み出される(図37)。

図37 農村-都市連続体において都市化がもたらす農業・食料システムの課題と機会を政策に反映させた場合



注:ブルーの枠内は、農村-都市連続体全体の健康的な食事のために農業・食料システム変革を活用する政策を示す(報告書全文版の第5章で考察)。グリーンとオレンジの枠内は、報告書全文版の第3章で特定した手頃な価格の健康的な食事へのアクセスのための機会と課題を示す。機会の活用と課題への対処に対応する政策の妥当性は、アルファベットと数字で示した。

出典:著者自身(FAO)の作成による。

## 5.1 農村一都市連続体全体で 健康的な食事を 確保するのための 政策と投資

より健康的な食事を提供する店は食事の質に好影響を及ぼすことが明らかになっており、このような店を支援することが健康的な食事へのアクセスを可能にするための鍵となる。各店が、例えば低温貯蔵施設の改善等により新鮮で最小限の加工度の食品をより多く備蓄し、販売するよう奨励するには政策インセンティブが必要である。また、健康的な食事を提供する店が農村一都市連続体の特定の場所にある場合には、土地利用計画、ゾーニング規制、税額控除、免税、使用許可契約によって利用しやすくすることができる。

世界中の都市部および都市周辺部では、推定25億人が毎日屋台料理を摂取している。屋台料理は、自宅で調理するためのリソースや設備、時間がない低所得労働者や世帯にとって特に便利なものである。しかし屋台料理は、必ずしも健康的な食事に寄与するものではない。屋台料理の栄養品質や安全性を改善する上で、インフラや規制の不足に対処すべきことが複数ある。例えば、許容水準にある調理用の給水や、食品の調理と摂取のための清潔な場所、労働者のための衛生設備を確保すること、屋台商人の訓練や消費者教育などである。

世界人口の4分の1が中小都市や町(SICT)の周辺部に居住していることを考えればSICTの周辺部に投資した方が、大都市の成長からトリクルダウンした富の再分配より、健康的な食事に対してより大きな影響を与えうる。SICTが直面している課題に対処することは、農業・食料システムを包摂的な農村開発の原動力となることを可能にし、また中小企業の発展機会を創出することにもつながると考えられる。

農村 - 都市連続体の全域にわたって世帯の 食事に加工食品が存在するということは、 中小企業が提供するサービスの拡大の原動 力となる。中小企業の効率性と拡大を強化 すれば、栄養価の高い食品生産の増大や、 これと並行した食品コストの削減にも寄与 することができる。

中小企業とその周辺エリアの潜在的な生産力を発揮させるには、遠隔の農場と企業を結ぶ農村の支線道路を幹線道路網に組み入れるといった農村インフラの構築が不可欠である。(主として小規模の)農場と中小企業の間のつながりを支える公共投資先として、他にも、倉庫保管、低温貯蔵、信頼できる電力供給、デジタルツールへのアクセス、給水などが挙げられる。

最後に、世界の大部分において野菜や果物の1日1人当たり摂取量が、健康的な食事に必要な摂取量を満たしていないことを考えると、栄養価の高い食品生産を増やし、また一般的には食品生産の多様化を支援することが極めて重要である。

## 5.2 テクノロジーとイノベーション:都市化が進む中で 農業・食料システムを

## 変革させる重要な実現要素

都市化が進む世界では、テクノロジーとイノベーションを戦略的に展開することが農業・食料システムの変革にとって重要な触媒要素になり得る。各国のニーズや能力が様々に異なる中で、利用できるテクノロジーやイノベーションは過剰といえるほどにあるが、農村 - 都市連続体のすべての状況のニーズを満たす唯一の「特効薬」となるテクノロジーやイノベーションは存在しない。

これらのテクノロジーやイノベーションがすべての人を包摂するものになるかどうかは、その導入と影響だけでなく、研究開発がどのように形作られるかに左右される。1981~2016年に、農業研究開発への国際公共投資が倍増し、上位中所得国(MIC)への投資も大幅に増加したが、下位中所得国(LMIC)への投資は、インフラ投資など、一般サービスに対する補助金の他の要素と比べると、継続して不十分であった。

消費者による超加工食品の消費量がますます増加する都市化の状況においては、これまでと異なる食品環境に向けた技術的・革新的な解決策が、消費量の削減に寄与する可能性がある。例えば、行動科学は、政府、科学者、一般市民が協力して科学的根拠に基づくアプローチを開発し、手頃な価格の健康的な食事へのアクセスを推進したり、消費者が健康的な食事を選択するよう促すのに役立つ重要なイノベーションである。

すでに述べてきたように、都市化は、包装された調理済み食品の需要の増加をもたらす。したがって食品包装におけるイノベーションは、流通網が広い場合は特に、食品の品質や安全性、栄養価の維持、消費者のニーズ・嗜好への対応、食料ロス・廃棄物の削減、栄養価の高い食品のコスト削減を可能にする。

最後に、農村部、都市部、都市周辺部の生産性向上のために、また、とりわけ気候危機や自然資源の消失に直面している下位中所得国の生産性格差を埋めるために活用できるテクノロジーやイノベーションは数え切れないほどある。例えば、垂直農法は、ごくわずかな土地しか必要とせず、屋内で行うことができるため、都市空間や産業空間での食料栽培が可能となり、サプライチェーンの短縮につながる。

## 5.3 農村一都市連続体全体を 統合する計画立案と ガバナンス・メカニズム

政策やテクノロジー、イノベーションに よって変革を起こすには、複数のアクター を巻き込みながら、都市化が進む農業・食 料システムがもたらす課題に一貫して対処 し機会を活用する、適切なガバナンス・メ カニズムが必要である。

農村 - 都市連続体における都市化がもたらす課題と機会は多分野にわたるため、農業・食料システムの枠を越え、また通常の行政機関の境界を越えた一貫した政策を策定・実現する上では、地方政府が重要なアクターとなる。地方政府は地域における利害関係者と密接な関係にあるため、利点を推進し、ボトルネックに対処することができる。策を地域の状況に合わせることができる。

農村 - 都市連続体全体のガバナンスの合理 化に向け重要な出発点となるのは、複数の 行政区画および複数の利害関係者プラット フォーム/ネットワークとの間の地元に根 ざした合意の形成である。このようなメカ ニズムの中でもフードポリシー・カウンシ ル(食料政策協議会)は、地域または地方 政府の諮問機関として、政策の設計と実行 を支援し、利害関係者の関与を促し、かつ 政策の効果、効率、影響や実行の進捗状況 を監視・評価する機能を果たす。

地域の農業・食料システムに内在する複数 の課題と機会に対処するために農業・食料 システムの政策、投資、法令を設計・実行 する際には、体系的な変革を実現するため、 周りと連携を取り、政策の各分野間の ギャップの橋渡しをする必要がある。

政策実現を可能にする適切な環境を構築する上で重要な課題となるのは、やはり国レベルおよび地域レベルでの政策の一貫性であり、一貫した政策と投資のためには、国と地域の農業・食料システム政策の様々なレベルにおける強力なガバナンスが必要となる。様々なレベルの政府が関与する国内ネットワークの構築は、このような多段階ガバナンス・メカニズムを立ち上げるための重要な出発点となるだろう。

## 第6章 結 論

世界全体の飢餓は2021~2022年の間は悪化はしなかったが、多くの地域で、COVID-19パンデミックの余波が残る中で飢餓が増加しており、人々は収入損失を回復させようとしたり、食料や農業投入材、エネルギーの価格高騰に見舞われていたり、あるいは異常気象によって生活や生計に混乱をきたしている。子どもの栄養に関する重要な指標で進捗が見られたのは喜ぶべきことであり、一部の地域では2030年までに栄養目標の一部を達成する軌道にのっている。一方で多くの国において過体重や肥満が増えており、非感染性疾患の負担が増加する兆しを見せている。

本年度の報告書では、都市化をテーマとして取り上げている。2050年までに10人のうち約7人が都市に住むと予測されるこのメガトレンドは、農業・食料システムを形作っており、ひいてはシステムの能力、すなわち手頃な価格の健康的な食事をすべての人に提供し、飢餓、食料不安、栄養不良をなくす能力を形成しつつある。

本書の主な結論は、都市化がどのように農業・食料システムを形作りつつあるかは、

農村-都市連続体の視点を通してのみ理解できる、ということである。農村と都市は別物という単純な概念は、都市部、都市周辺部、農村部のつながりの深まりを理解する上でもはや通用しない。農村-都市連続体全体で深まりつつこのつながりは、現在のバリューチェーンの機能を理解する上でで変な側面となっている。これを理解して初めて、都市化によって生じる農業・食料システムの課題と機会を、適切な政策、テクノロジー、投資解決策に明確に反映させることができる。

これらの解決策を実現するには、セクター間・行政機関間の境界を越え、かつ、地域政府や地方政府に依拠した農業・食料システムのガバナンス・メカニズムや制度が必要である。とりわけ地方政府は、本報告書に具体例で示したように、様々なレベルのマルチステークホルダー・メカニズム―本書において、健康的な食事をすべての人に手頃な価格で提供するために不可欠な政策や解決策の実現に効果的であることが実証されている――を活用する上で、重要なアクターとなる。

## 世界の食料安全保障と栄養の現状2023年報告: 要約版 農村-都市の連続体における、都市化、農業・食料システム変革、そして健康的な食生活

2024年7月1日発行

翻訳·発行:(公社) 国際農林業協働協会(JAICAF)

〒107-0052 東京都港区赤坂8-10-39 赤坂KSAビル

TEL: 03-5772-7880 FAX: 03-5772-7680

URL: https://www.jaicaf.or.jp

ISBN: 978-4-911084-02-1 pdf



# 食料安全保障と 2023年報

農村-都市の連続体における 都市化、農業・食料システム変革、 そして健康的な食生活

本報告書は、飢餓ゼロ(SDG2.1) およびあらゆる形態の栄養不良の解消(SDG2.2) という目標に 向けた世界の進捗状況について最新情報を提供している。世界全体の飢餓は 2021 ~ 2022 年の間 はほぼ横ばいであったが、COVID-19 パンデミック前と比べると依然としてはるかに多く、飢餓が増 加している地域も多くあり、そうした地域の人々は、パンデミックの余波が残る中で収入損失を回復さ せようとしたり、食料・農業投入材・エネルギーの価格高騰の影響を受けていたり、紛争や異常気 象の影響を受けたりしている。本書では、何十億もの人々が栄養価の高い安全かつ十分な食事に常 時アクセスすることができないとする最新の推定値も示されている。全体的な傾向として、本書は、 要指標では進捗があることが明らかになっている一方で、多くの国で 5 歳未満児の過体重が増えて おり、非感染性疾患の負担が増加する兆しを見せている。

紛争の激化と相互作用、異常気象、経済の減速や景気後退に重なるように、栄養価の高い食品が 手頃な価格で入手しにくくなり不平等も拡大していることが、SDG 2 達成への軌道から私たちを押し出 していることを、本報告書は 2017 年版以降、繰り返し強調してきた。しかし、SDG 2 を達成する上 での課題と機会を十分理解するためには、他の重要なメガトレンドも、分析の要素として考慮に入れ なければならない。このようなメガトレンドの一つが、本年度の報告書で焦点を当てている都市化で ある。

都市化は多くの国で進んでおり、農村と都市は別物という単純な概念ではもはや理解できない形で農 業・食料システムを変えつつあることを本書は示している。 農村・都市連続体の変わりつつある人口 集積パターンと、社会経済的な相互作用や交流の場としての境界面が、農業・食料システムを再形 成し、あるいは農業・食料システムによって再形成されて、健康的な食事の経済的な入手しやすさと、 ひいては食料安全保障や栄養に影響を及ぼしている。一部の国では、食品購入額が都市世帯だけ でなく農村世帯でも多いことを新たなエビデンスが示している。 超加工食品の消費量が、 都市周辺部 や農村部でも増えている国もある。これらの変化は、農村・都市連続体全体のどこに住んでいるか によって、異なる形で、人々の食料安全保障や栄養に影響を及ぼしている。

時宜を得た重要なこのテーマは、国連総会が承認したニュー・アーバン・アジェンダにも沿ったもの である。本報告書では、都市化が進む農業・食料システムの変革による課題に対処するために、また、 手頃な価格の健康的な食事へのアクセスをすべての人に確保する機会を可能にするために必要な政 策、投資、行動について提言を示している。





